

第 2 章
計画の背景

第2章 計画の背景

1 んふスポーツ振興計画の総括

1 んふスポーツ振興計画について

本県では、平成17年3月に「んふスポーツ振興計画」を策定し、「スポーツ王国・んふ」の実現を目指して、(1)生涯スポーツの振興、(2)競技スポーツの振興、(3)学校における体育・スポーツ、の3つの分野を主要分野とし、各分野に目標を掲げ、平成17年度から平成26年度までの10年間、計画を推進してきました。

この間、平成24年の「んふ清流国体」「んふ清流大会」の開催に向け、県民のスポーツに関する意識の高まりや障がい者スポーツへの理解促進、競技力向上に資する取組みの強化が図られ、各分野において一定の成果を得ることができました。

2 計画推進の成果

(1) 生涯スポーツの振興

この分野では「県民1スポーツ運動」を展開し、成人の週1回以上のスポーツ実施率を平成26年度までに50%とすること、総合型地域スポーツクラブ数を100クラブとすることを目標に掲げ、スポーツ機会の提供や指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成などに取り組んできました。

スポーツ実施率は「んふ清流国体」「んふ清流大会」の開催効果などにより、平成24年度には47.7%に達しましたが、わずかに目標に届きませんでした。

今後は、地域におけるスポーツ機会の提供など、県民のスポーツ参加を促進する継続的な取組みが必要と考えられます。

◆スポーツ実施率、総合型地域スポーツクラブ数の推移

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
スポーツ実施率(%)		37.9	38.2	43.3	—	—	43.6	47.7	42.1	48.1
総合型地域スポーツクラブ数	38	43	50	57	60	67	71	74	67	68

(2) 競技スポーツの振興

この分野では「日本一・世界一づくり運動」を展開し、平成24年の「んふ清流国体」において天皇杯・皇后杯ともに1位を獲得することを目標とし、ジュニアから成年までの一貫した指導体制の整備や優秀指導者の招へい、科学的トレーニング導入による選手強化などに取り組んできました。

これらの取り組みを進めた結果、「んふ清流国体」において天皇杯・皇后杯ともに1位を獲得。翌年の東京国体においても天皇杯5位、皇后杯3位、平成26年の長崎国体では天皇杯9位、皇后杯5位と「んふ清流国体」に向けた選手強化の成果を維持する結果となっています。

こうした成果を継承して、国体における好成績の維持と2020年東京オリンピックに向けた競技力向上に取り組むとともに、さらに障がい者スポーツ分野においてもパラリンピック選手の輩出に向けた取り組みが必要と考えられます。

◆国民体育大会の成績、県関係オリンピック出場選手数の推移

項目		年									
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国民体育大会 の成績	天皇杯順位	22	18	20	17	16	11	4	1	5	9
	皇后杯順位	12	15	9	11	8	12	3	1	3	5

	2006年	2008年	2010年	2012年	2014年
県関係オリンピック 出場選手数	2 トリノ(冬)	9 北京(夏)	6 バンクーバー(冬)	14 ロンドン(夏)	2 ソチ(冬)

(3) 学校における体育・スポーツ

この分野では、低下・停滞傾向にあった子どもの体力の向上を図るため、「スポーツ好きな子どもの育成」と「子どもの体力の向上」を目標に、計画推進に取り組んできました。

児童生徒が主体的に運動に取り組み「できる喜び」を味わう体育授業の工夫、運動会や球技大会などの体育的行事の充実、運動の日常化を図るため、始業前や業間の時間に運動や外遊びを行うとともに、運動部活動の一層の活性化を図るため、社会人指導者の派遣や指導者研修会等を実施してきました。

これらの取り組みの結果、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、高校ではすべての種目で全国平均を上回りました。また、小学校、中学校では、低下・停滞傾向が続いていた体力の状況に歯止めがかかり、一部種目では回復に転じているものもあります。

しかしながら、近年、積極的に運動やスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に認められることから、運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実は、引き続き大きな課題となっています。

◆全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の児童生徒の調査結果

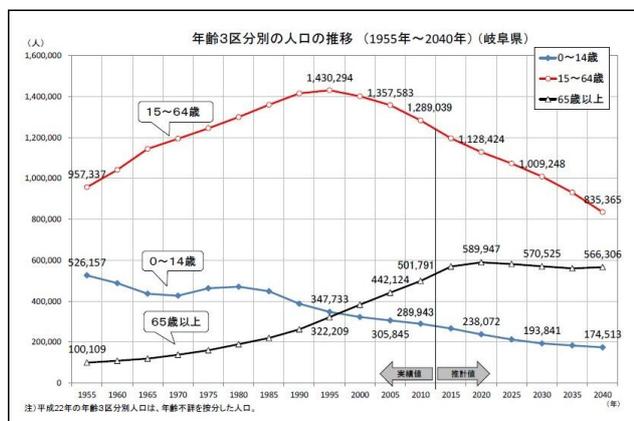
区分	H20		H21		H22		H24		H25		H26		
	合計点	順位											
小 5	男子	54.59	17	54.93	18	55.17	14	54.93	13	53.74	23	53.84	22
	女子	55.24	22	55.15	23	55.69	18	55.16	21	54.75	24	54.94	25
中 2	男子	42.99	12	43.01	11	43.00	13	43.85	10	42.96	13	42.82	13
	女子	50.63	8	49.95	11	50.40	7	49.15	19	49.59	14	49.32	15

H26 全国体力・運動能力運動習慣等調査結果

2 スポーツを取り巻く環境の変化

1 人口減少・高齢化社会への対応

本県の人口は 2005 年頃から減少を続けており、2040 年には約 158 万人となる見込みです。減少傾向が続いてきた合計特殊出生率はこの 10 年間にはほぼ横ばいであるものの 1.4 前後を推移しており、親となる若い世代が減少しているため、出生数は今後も大きく増加しないとみられています。一方、平均寿命は一貫して伸び続けており、65 歳以上の高齢者の数は、56～58 万人で推移していく見込みです。



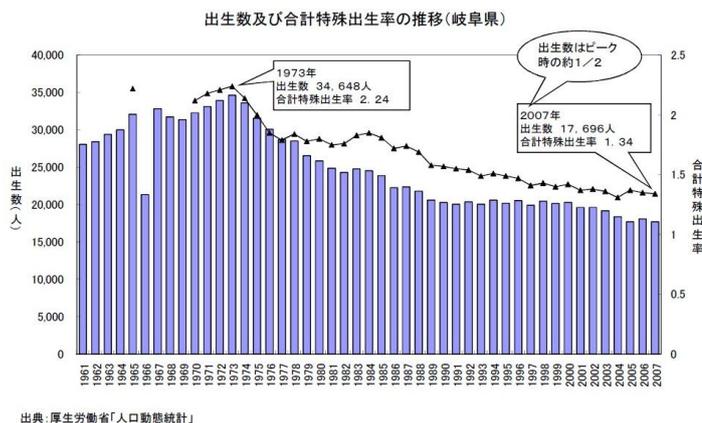
【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部作成】

社会全体の高齢化が進み、2015 年にはいわゆる団塊世代が 65 歳以上となり、介護を必要とする高齢者の数は増加していく傾向にあることから、高齢者の健康寿命の延伸とやがて高齢者となる中年層の健康づくりが急務であると考えられます。

近年では、スポーツをする人、しない人の二極化が顕著になっていることから、特にスポーツに親しむ機会が少ない中高年齢者へのスポーツ機会の提供が必要と考えられます。

2 少子化への対応

本県の合計特殊出生率は 1973 年の 2.24 をピークに年々低下しており、この 10 年間は 1.4 前後を推移する状態が続いています。人口を維持するために必要とされる 2.08 を大幅に下回っており、今後も少子化傾向が継続すると見られています。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

少子化に伴い、以前は多くの児童・生徒が参加し、活発な活動を行ってきたスポーツ少年団や地域スポーツクラブ、学校の部活動への参加者数が減少し、運営が困難になってきているケースが増加しています。

こうした現状を踏まえ、団体間の連携を強化し、児童・生徒が生き生きとスポーツに親しみ、楽しめる環境を整えることが求められています。

3 地域社会における絆の重要性

東日本大震災における被害と復興過程の報道等により、避難時の助け合いなど地域社会における絆の大切さが再認識され、人と人との心のつながりについても重要視されるようになっていきます。

スポーツには、「する・観る・支える」活動に参加することにより、夢と感動を分かち合い、参加者全員が一体感を共有できる力が備わっています。そうしたスポーツの力を活用し、地区や町内、市町村や圏域、そして県全体で住民同士の絆を確かなものにする施策が求められています。

4 スポーツ施設を活かした地域の活力づくり

近年、経済成長が鈍化し、個人消費、地域内消費の減退傾向がある中、地域の魅力を高め、交流人口を拡大して域内の消費を増加させる必要性が訴えられています。特に、最近ではアジア地域における富裕層を含めた海外からの誘客が注目されています。

本県は、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアなど世界に誇るスポーツ施設を多数保有しており、こうした資源と県内観光資源とを組み合わせ「スポーツツーリズム」を推進し、地域経済の発展を図ることが期待されています。

5 スポーツへの新たな関心の高まり

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことは、スポーツを取り巻く環境を大きく変化させました。特に、人々の中にスポーツに対する興味、関心が高まり、国際大会におけるトップアスリートの活躍がマスメディアで報じられることで、注目度と期待も高まってきています。

そうした「観る」スポーツへの参加は、「する」スポーツ、「支える」スポーツにも波及すると考えられ、今後、地域におけるスポーツ活動への参加やスポーツイベントにおけるボランティア参加、さらにはオリンピック・パラリンピックを契機とした観光振興や国際交流への意識の高揚など、これまでスポーツの枠で捉えられていなかった新たな関心の高まりが期待されます。

3 県民のスポーツに対する意識・取組みの状況

ここでは、平成27年1月に実施した「運動・スポーツに関するアンケート（県政モニター573名）」の結果及び平成25年1月に実施された文部科学省による「体力・スポーツに関する世論調査」の結果から、県民の運動やスポーツへの意識や取組み状況などを示します。

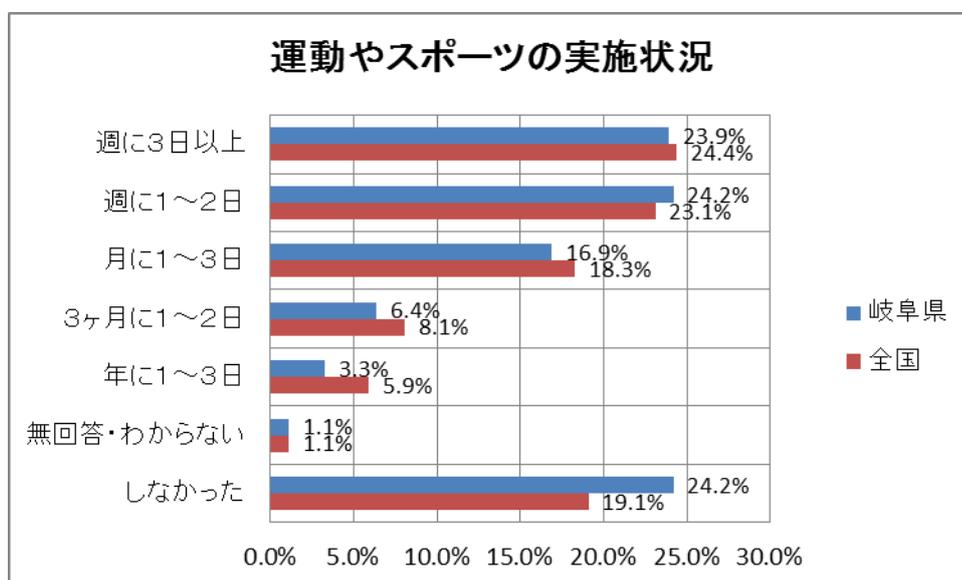
1 スポーツの実施状況

- 県民の運動やスポーツの実施状況は、成人が週に1日以上定期的に運動やスポーツを実施している人の割合（スポーツ実施率）が48.1%であり、全国平均の47.5%を0.6ポイント上回っています。平成24年11月の調査では、47.6%にのぼり、「ぎふ清流国体」「ぎふ清流大会」の成果が見えましたが、「ぎふスポーツ振興計画」の目標であった50%には到達していません。

【スポーツ実施率】

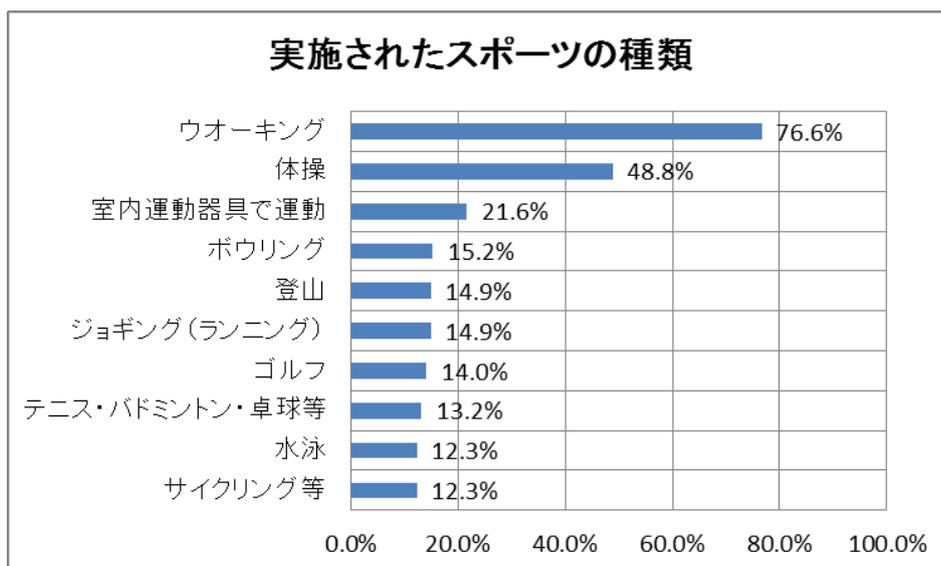
- ・ 週に1以上の運動・スポーツ実施者の割合
- ・ (週3日以上の実施者数+週に1~2日の実施者数) ÷ 有効回答者数 × 100

- 週に3日以上運動やスポーツを実施している人は23.9%にのぼる一方、1年間に1回も運動をしなかった人は24.2%となっており、スポーツを頻繁に行う人とほとんど行わない人の二極化の傾向が見られます。



2 実施されたスポーツの種類

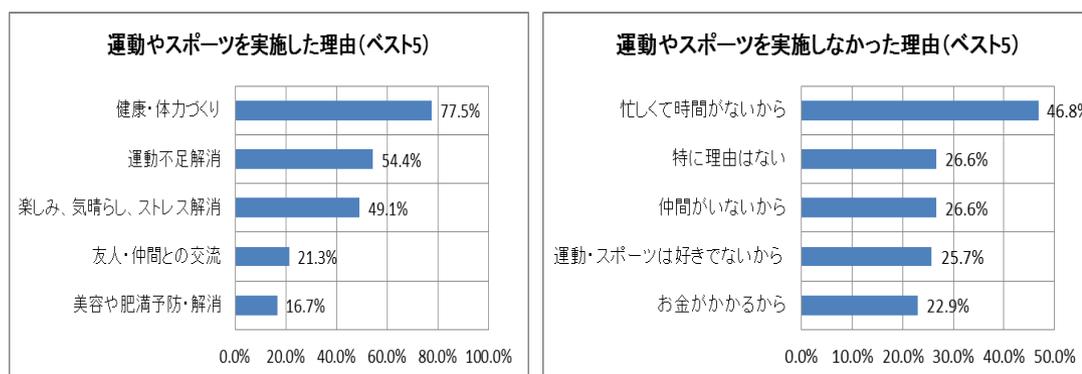
- 最も実施されたスポーツは、「ウォーキング」で、70%を超えています。次に実施されたスポーツは、「体操（ラジオ体操等含む）」で、50%を近くにのぼっており、ひとりでも手軽に行うことができるスポーツの実施率が高いと考えられます。



※上位10種類までを表示

3 スポーツを行う目的・行わない理由

- 運動やスポーツを実施した理由は、「健康・体力づくり」が70%を超えており、多くの人が健康目的で運動し、健康への意識が高いことがうかがえます。
- 運動やスポーツを行わなかった理由については、「忙しくて時間がない」ことを46.8%の人があげています。また、「特に理由はない」が26.6%、「運動・スポーツは好きではないから」が25.7%にのぼるため、スポーツの重要性などを発信する必要があると考えられます。



4 地域におけるスポーツ活動に対する要望について

- 地域におけるスポーツ活動のために力を入れてもらいたい施策については、「公共スポーツ施設の整備」が46.7%と最も高く、「学校体育施設の開放・整備」も40.9%にのぼり、スポーツを実施する拠点となる施設の整備・充実が求められています。
- また、「地域のクラブやサークルの育成」が40.3%と、身近な地域のスポーツ活動に関心があることが見られ、地域スポーツ活動の発展が求められています。
- 「スポーツイベントの誘致・開催」は26.5%にのぼり、「ぎふ清流国体」「ぎふ清流大会」の開催が、県民に大きな夢と感動をもたらしたと考えられます。

